

企業連携フォーラム2019



3月6日、京都リサーチパークで「企業連携フォーラム2019」を開催しました。

独立行政法人中小企業基盤整備機構の東孝一氏による基調講演の後、4つの企業連携による事例紹介を実施。企業連携について意義や進め方等多くの参加企業にとって貴重な情報収集の場となりました。



基調講演

取材

ベンチャー・中小企業連携による 新たな価値創造への挑戦

東孝一氏

独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部 チーフアドバイザー

今日は、中小企業の新規事業展開、連携による事業創出、大手企業への新規ビジネス創出についてお話しいたします。

新規事業展開プロセスの中で最も重要なのは、企業理念です。これは大企業でも中小企業でも同じです。3年後、5年後、10年後のビジョンを描き、会社として将来どうありたいのかを定めることがまず必要です。

そして、現状把握を行います。市場環境(3C)分析、Customer(顧客)・Competitor(競合)・Company(内部)のそれぞれを分析し、自分たちがどういう立場にあるのかを冷静に見てください。

その後、何を、何に、どのように変えていかなければならないかという戦略課題を発見し、そのためには何を目指し、どのような筋道を描くのかという戦略を策定します。3C分析の結果、新規事業の展開は難しいという課題が発見された場合は、誰かの力を借りるという戦略もあり得ます。そこで「連携」が出てくるのです。

一つの事例をご紹介します。光ディスク検査装置メーカーが、光ディスク事業の縮小のため、第2の柱となる新規事業の展開を行った例です。

この企業は、3C分析によって3D関連事業が成長分野であることを認識した上で、自社にコア技術はあるが単独での開発は困難であるという戦略課題を見つけました。そして、大学やその周辺の企業と連携するという戦略を策定し、3D計測装置の開発、事業化に成功しました。その後、連携の規模を拡大することによって医療機器分野への進出も果たし、自社製品による3D計測をサービス事業として展開するに至っています。この事例の成功要因は、コア技術を活用していることと、事業連携による事業展開を行ったことにあると思います。

企業間連携、産学連携など、さまざまな連携の形がありますが、私たち中小機構が、独自のものづくり連携を模索する中で生まれたのが「n&Nイノベーション推進事業」です。複数のベンチャーや中小企業(n)が連携することにより、複数の大企業・中

堅企業(N)の技術課題や市場課題の解決を図りつつ、新たな価値を創造し、市場創造を展開するものです。

この事業によって私たちが目指したのは、技術をお金に変える仕組みによって新たな価値、新たな事業を展開すること、優れた技術をより優れた技術にするシナジー効果、中小企業の弱みである販路開拓、マーケティング活動の支援をすること、世界に通じる技術やシステムを創出し、日本に産業を残すこと、そしてグローバルメガコンペティションに勝つことです。

2010年8月に始まり、2014年3月までに18回のイノベーション会議が開かれ、466組織(主催者・関係者除く)が参加しました。レーザー、3D、リチウムイオン電池、産業用ロボットなど成長分野の事業化に加え、中小企業ではあまり手掛けられてこなかったオフィス環境の変革に取り組む企業も支援しました。この事業への参加をひとつのきっかけにして飛躍した中小企業もあります。

2018年3月には、技術革新のスピードが速い時代に対応するため、さまざまな機関がそれぞれの得意分野を活かして中小企業を支援する「イノベーション推進協議会」が発足しました。

私は会長として、大阪産業技術研究所、大阪大学、池田泉州銀行など、幅広い分野の支援機関が連携することによって、優れた技術を持つ中小企業が、新たな価値を生みだせるようサポートしたいと考えています。

最後に、中小企業のさらなる発展に向けた4つのキーワードをご紹介します。

「顧客本位」顧客の価値創造をすべてに優先させること。

「独自能力」独自能力の強化でグローバル競争に勝つこと。

「社員重視」社員の尊厳を守り独創性を発揮すること。

「社会との調和」企業は社会の一員である。

皆さんも、これらを頭に置いて企業活動をしていただければと思います。

企業連携事例紹介

株式会社アイケイエス 代表取締役社長 今井 尊史 氏 ●連携企業：平安建設工業(株)・(株)富士製作所・(株)ITM



当社は、多くの企業や研究機関と連携することによって、リチウムイオン蓄電池を使用したエネルギーシステムの商品開発を行いました。連携する企業・研究機関を拡大するために当社が行ったのは、保有技術の非公開部分を最小限にした公開です。一つのテーマに関する技術を公開すると、次の連携先が現れ、次のテーマが生まれます。こうして仲間を増やしながら研究開発を行ってきました。連携の中で技術や商権を確保するためには、他社に先行して研究開発を行うこと、特許の先行取得または大手との共同出願を行うこと、また、テーマごとに複数の企業と連携することが大切です。

株式会社アドインテ 執行役員 荒川 邦雄 氏 ●連携企業：(株)T-STYLE・ポノス(株)



スマホの電波信号をキャッチしてリアルタイムの動態計測が行える当社の「AI Beacon」を利用した連携を行っています。外国人向けフリーペーパーを発行する企業との連携では、アプリによる観光客向けコミュニティポータル提供と、行動履歴データの収集を実現しました。ゲーム配信企業との連携では、京都の街でゲームを展開させ、ユーザーには新しい観光体験を、自治体には観光促進策を提供しました。一社でできることには限りがあります。目的とコンセプトが合う企業と連携し、新しい知見を吸収しながら、win-winの関係を作ることが大切だと思います。

株式会社光響 代表取締役CEO 住村 和彦 氏 ●連携企業：PCL(株)



当社は「レーザー界のプラットフォーマー」として、お客様の悩みをレーザーで解決する企業です。従来品の不備を解消した新しいレーザークリーナーの開発を依頼された際に、同じレーザー関連企業と連携を行いました。研究開発力、販売力のある当社が、旋盤や溶接機などを保有し現場力のある企業と組むことによって、互いに得意なレイヤーへ集中することができました。また、規模が大きくなることによって、マーケティング力が上がり、コストが下がり、利益も上がり、win-winの関係を築くことができました。

株式会社ナベル 開発本部 研究グループ 部長代理 榎森 亜由子 氏 ●連携企業：(株)ヤマモト



食用鶏卵の検査装置を製造販売する当社へ、同じ鶏卵でも、孵化させるための種卵の検査装置を輸入販売する企業から、国産で精度・品質の高い検査装置の開発相談があり、共同開発という形をとりました。基礎研究から始めて技術開発を行い、従来とは全く違う方法で、高精度の検査が可能な検査装置の開発に成功。ニーズを把握していた企業と、技術のある当社が連携することによって、互いに強みを活かした役割分担ができました。当社はこれまで単独でのづくりをしてきましたが、今後、さらなる協力関係を強め、ビジネスチャンスを拡大していきたいと考えています。

●お問い合わせ先／(公財)京都産業21 新産業推進部 新産業推進グループ TEL:075-315-8677 E-mail:create@ki21.jp

なぜ、お茶を飲むと気持ちが悪くなくの。
その答えは「テアニン」という成分にありました。
茶葉に含まれるこの物質は、
脳へのリラックス効果をはじめ、
認知症予防の効果も期待される成分。
その研究に、島津製作所の分析技術が貢献しています。

科学技術で社会に貢献する島津製作所。
これからは食の安全や、人の健康、
地球環境から産業の発展まで。
さまざまな課題に答えを出していきます。

世界に答えを。
SHIMADZU
Excellence in Science

高速液体クロマトグラフ質量分析計

株式会社 島津製作所
分析計測機器 | 医用機器 | 航空機器 | 産業機器

参考文献：片岡 洋祐 他「テアニン高含有緑茶採取による高齢者の認知症予防効果」日本薬学会雑誌 15(1), 17-23, 2009